

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 下呂市

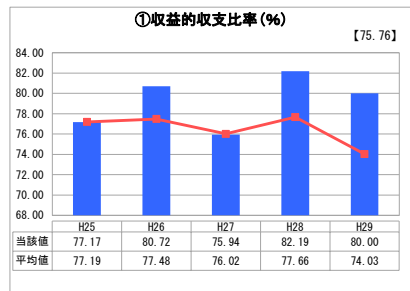
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	79.09	2,882	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,232	851.21	39.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
26,014	76.37	340.63

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



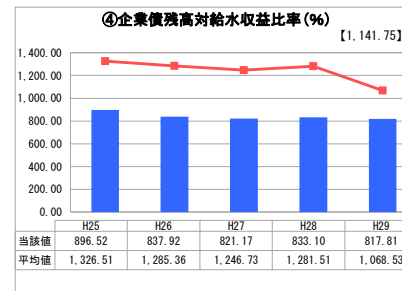
「単年度の収支」



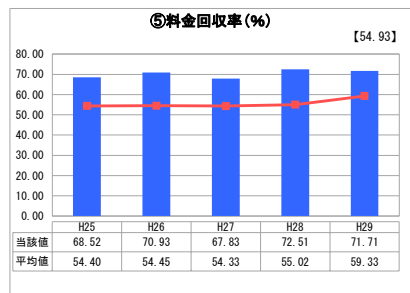
「累積欠損」



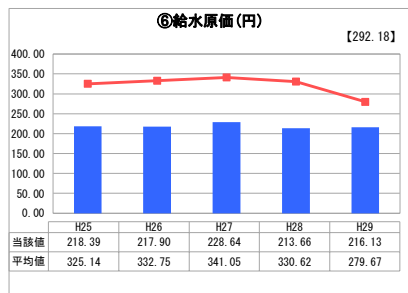
「支払能力」



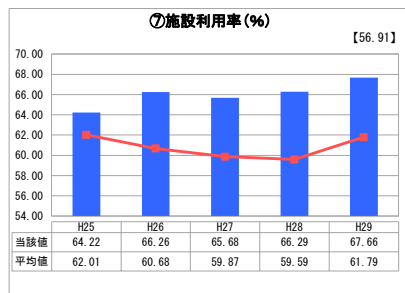
「債務残高」



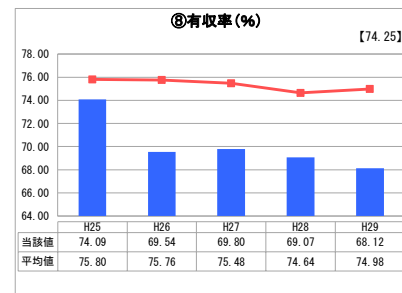
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

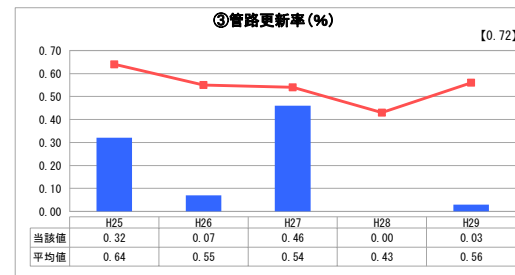
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回り赤字が続いている。料金回収率も類似団体と同様に100%を下回り給水にかかる費用を一般会計からの繰出金で補っている。平均値と比較して施設利用率は高く給水原価は低い状況で効率よく運用できていると思われるが、有収率は平均を下回り収益性の悪化を招く要因となるため、漏水調査による原因の究明と調査結果に基づく計画的な管路の更新により有収率の向上を図ることが急務である。また、人口減少により有収率や施設利用率が低下するおそれがあり、施設の統廃合やダウンサイジングの検討が必要であるが、地理的条件から困難と思われる。

2. 老朽化の状況について

建設後20年以上の施設が多く、管路・機器の更新が急務となっている。漏水調査を行うと共に施設台帳の整備と更新計画を策定して更新を推進し、管路の延命化・耐震化を行い有収率の向上を図りたい。

全体総括

人口減少などにより、給水収益が減少傾向にあるなかで、施設の更新や耐震化を図る必要がある。今後、公営企業法の適用に伴い下水道と事業統合するなかで、料金の改定を含めた財源の確保を検討し、民間委託活用により維持管理費の削減に努め、効率的な運営を心がける。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。